

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【事業年度】 第51期(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓 介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高	(千円)	7,459,444	7,264,199	8,642,871	8,046,820	8,317,482
経常利益	(千円)	839,838	753,033	1,240,820	1,084,706	1,182,103
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	429,261	505,487	706,039	619,687	702,788
包括利益	(千円)	461,074	511,835	718,522	688,808	723,772
純資産額	(千円)	7,593,474	7,679,391	8,160,382	8,762,439	9,255,607
総資産額	(千円)	11,104,074	10,728,196	12,090,440	11,982,426	12,683,362
1株当たり純資産額	(円)	1,177.82	1,307.92	1,456.66	1,562.16	1,701.83
1株当たり 当期純利益金額	(円)	68.73	81.86	124.55	114.29	133.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.24	69.22	65.32	70.69	70.40
自己資本利益率	(%)	5.99	6.84	9.21	7.57	8.08
株価収益率	(倍)	7.87	7.95	5.29	7.60	6.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,105,619	135,091	1,366,136	392,713	921,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,245	1,286,714	372,053	237,911	1,151,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,473	445,872	247,558	86,731	230,586
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,260,826	2,236,944	2,983,654	3,527,553	3,066,780
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	222 〔23〕	213 〔22〕	218 〔24〕	213 〔28〕	219 〔30〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成24年4月	第48期 平成25年4月	第49期 平成26年4月	第50期 平成27年4月	第51期 平成28年4月
売上高 (千円)	5,592,204	5,535,076	6,813,583	5,902,097	6,066,296
経常利益 (千円)	740,610	640,159	1,138,020	842,964	914,323
当期純利益 (千円)	386,740	432,684	653,323	487,994	559,729
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額 (千円)	6,963,234	6,961,304	7,380,445	7,820,781	8,137,177
総資産額 (千円)	9,740,384	9,338,393	10,534,083	10,195,013	10,743,086
1株当たり純資産額 (円)	1,115.05	1,226.06	1,361.21	1,442.43	1,550.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (6.00)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.92	70.07	115.25	90.00	106.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.49	74.54	70.06	76.71	75.74
自己資本利益率 (%)	5.69	6.21	9.11	6.42	7.02
株価収益率 (倍)	8.74	9.29	5.72	9.66	7.81
配当性向 (%)	19.38	19.98	13.88	16.67	15.08
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	137 〔10〕	128 〔9〕	130 〔11〕	126 〔17〕	131 〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第48期の当期純利益の増加は、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。
4 第48期の1株当たり配当額14円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理化器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

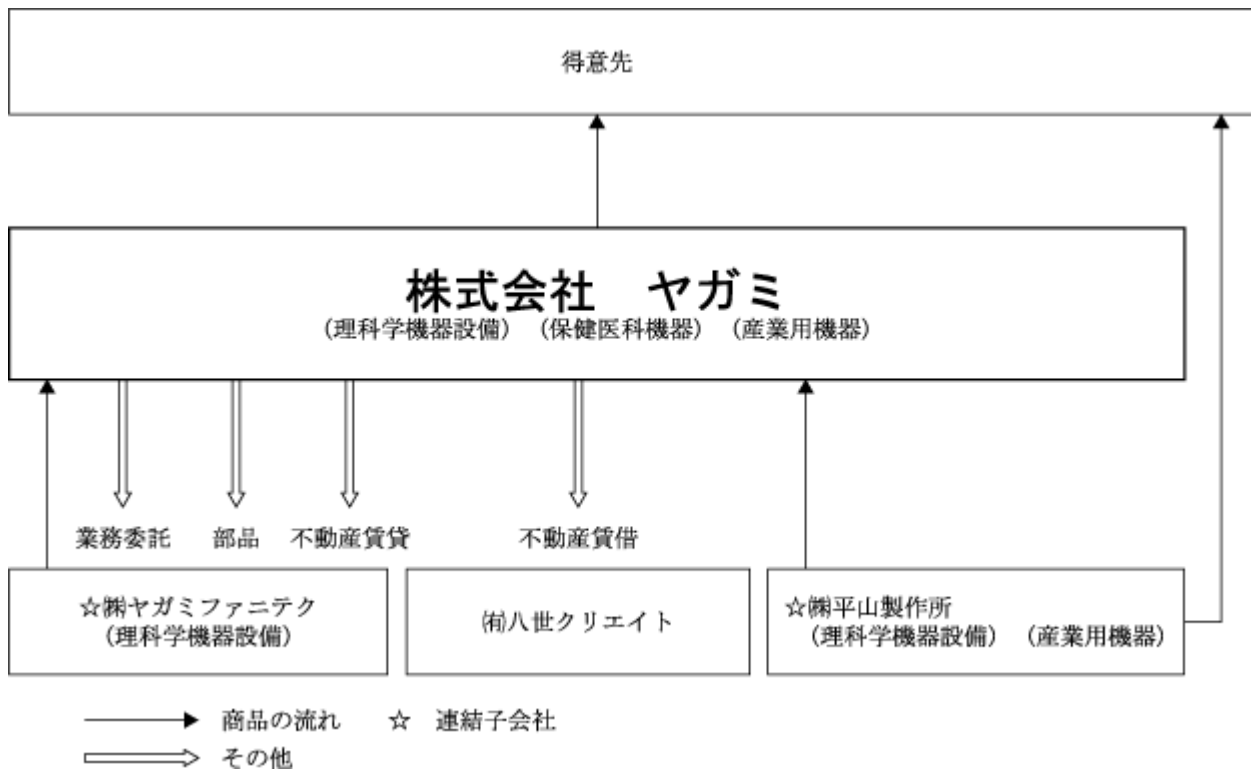
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ヤガミビル	名古屋市天白区	10,000	不動産の賃貸及 び管理 不動産の売買及 び仲介		54.9	
(連結子会社) 株式会社ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃与しております。 兼任役員は1名であります。
株式会社平山製作所 (注2)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。 兼任役員は2名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,262,965千円
	(2)経常利益	254,749千円
	(3)当期純利益	161,429千円
	(4)純資産額	1,330,391千円
	(5)総資産額	2,099,555千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	128〔16〕
保健医科機器	36〔8〕
産業用機器	41〔5〕
全社(共通)	14〔1〕
合計	219〔30〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131〔18〕	42.1	16.3	6,178,664

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	62〔7〕
保健医科機器	36〔8〕
産業用機器	19〔2〕
全社(共通)	14〔1〕
合計	131〔18〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数90名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数34名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速により輸出及び生産面に弱さが見られたものの、設備投資の持ち直しや企業収益の改善が見られ、緩やかな回復を続けてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き好調な学校校舎の耐震化工事に伴う需要やA E Dの受注獲得及びアジア地域における環境試験装置の販売に注力するとともに、コスト競争力の強化や業務の効率化などにより収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高83億17百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益11億66百万円（同9.0%増）、経常利益11億82百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事等に伴う特別教室の実習台や収納戸棚類のほか、国内における滅菌器の販売は増加したものの、中東、ロシア等新興国向けの滅菌器の売上減少分を補填するに至らず、売上高は48億86百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は6億79百万円（同7.5%増）となりました。

保健医科機器部門

A E Dの買い替え需要を中心に救急資機材の販売が増加したため、売上高は18億43百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は3億42百万円（同9.0%増）となりました。

産業用機器部門

半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の設備投資が堅調に推移し、保温・加熱用電気ヒーター及びアジア地域における環境試験装置の販売が大きく伸長したことにより、売上高は15億88百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は1億59百万円（同15.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、30億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億21百万円（前年同期3億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億79百万円、たな卸資産の減少額1億40百万円があった一方、売上債権の増加額1億41百万円、法人税等の支払額3億42百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億51百万円（前年同期2億37百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が5億円、有価証券及び投資有価証券が6億11百万円、それぞれ純増したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円（前年同期86百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,823,105	3.7
保健医科機器		
産業用機器	722,721	+ 17.2
合計	2,545,827	+ 1.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,792,440	+ 1.9
保健医科機器	1,008,018	2.4
産業用機器	510,476	+ 15.4
合計	3,310,935	+ 2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,964,968	+ 6.5	265,311	+ 42.3
保健医科機器	1,850,538	+ 3.9	20,913	+ 51.7
産業用機器	1,582,875	+ 20.2	62,349	7.6
合計	8,398,382	+ 8.2	348,573	+ 30.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,886,048	0.1
保健医科機器	1,843,415	+ 2.1
産業用機器	1,588,018	+ 17.4
合計	8,317,482	+ 3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

文教市場におきましては、子供の安全・安心を確保するための学校校舎長寿命化改修などの設備整備が、学校環境における重要な課題となっております。また学習指導要領に基づく授業環境の整備推進や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。当社はこれらの課題に対し、提案力をより一層強化するとともに、顧客の要求にお応えする商品の開発・改良を行なうことで、確実に対処してまいります。

文教外市場におきましては、A E Dの買い替え需要への取り組みをはじめ、救命分野における販売網の拡充のほか、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売促進を強化し、東南アジア、中東・中南米など新興国市場の開拓に注力するとともに、L E D評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売網の多層化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成28年4月期のたな卸資産の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生時の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を提供するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で18名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は149,456千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、学校現場で定評のあるスタンダード電源装置のニューモデルDS-20VSや、高火力型の理科実験用ガスコンロGS-3000などがあげられます。

当セグメントに係る研究開発費は67,915千円であります。

[保健医科機器]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、保健室などでの使用場面にあわせて自由に高さを変えられる伸縮式つい立てや、応急現場でのニーズを取り入れた保冷剤固定バンドなどがあげられます。

当セグメントに係る研究開発費は31,760千円であります。

[産業用機器]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、中間温度領域に対応したH A S T装置の開発を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は49,780千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

経営成績の分析

当期は、引き続き好調な学校校舎の耐震化工事に伴う需要やAEDの受注獲得及びアジア地域における環境試験装置の販売に注力するとともに、コスト競争力の強化や業務の効率化などにより収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高83億17百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益11億66百万円（同9.0%増）、経常利益11億82百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同13.4%増）となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は126億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億21百万円、有価証券が3億82百万円、投資有価証券が2億6百万円増加したこと等によるものであります。負債は34億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億16百万円減少した一方、電子記録債務が2億25百万円、未払法人税等が1億20百万円、長期前受金が60百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し92億55百万円となり、自己資本比率は70.4%となりました。

(2)資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金調達

当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、30億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億21百万円（前年同期3億92百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億79百万円、たな卸資産の減少額1億40百万円があった一方、売上債権の増加額1億41百万円、法人税等の支払額3億42百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億51百万円（前年同期2億37百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が5億円、有価証券及び投資有価証券が6億11百万円、それぞれ純増したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円（前年同期86百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払80百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	1,898	()	4,690	6,589	38
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	31,178	19,428 (296.23)	613	51,220	32
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	51,001	81,633 (181.82)	437	133,073	20
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	31,242	176,313 (389.73)	231	207,787	9
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	66,831	384,058 (2,056.18)	652	451,541	17
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	34,752	211,993 (5,098.22)	2,162	248,908	15

(2) 国内子会社

平成28年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	389		387	777	20
(株)平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	151,543	87,961 (7,189.62)	24,086	263,590	68

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、(株)ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物3,428千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	29,787	38

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具器具及び備品、車両運搬具が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成28年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

- (注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円
- 2 入札による募集1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円でありませす。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		1	4	63	4		195	267	
所有株式数(単元)		100	12	3,913	121		2,650	6,796	
所有株式数の割合(%)		1.47	0.18	57.58	1.78		38.99	100.00	

(注) 自己株式1,554,799株は、「個人その他」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.56
八神基	愛知県名古屋市天白区	175	2.57
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	140	2.06
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	100	1.47
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	97	1.43
小林啓介	愛知県名古屋市千種区	77	1.13
小林知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
計	-	4,505	66.24

(注) 1 上記ほか当社所有の自己株式1,554千株があります。

2 前連結会計年度末において主要株主でなかった有限会社八世クリエイトは、当連結会計年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,242,000	5,242	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,242	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,554,000		1,554,000	22.85
計		1,554,000		1,554,000	22.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月18日)での決議状況 (取得期間平成27年6月19日)	200,000	171,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	175,000	150,325
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	21,475
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,554,799		1,554,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行うこととしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円（うち中間配当金6円）としております。内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	31,481	6
平成28年5月24日 取締役会決議	52,469	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	630	680	680	890	920
最低(円)	468	478	604	631	800

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月
最高(円)	880	889	913	859	840	844
最低(円)	828	844	820	820	800	829

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八 神 基	昭和20年12月25日	昭和43年4月 佐竹化学機械(株)入社 昭和44年4月 当社入社 昭和47年6月 当社管理部長 昭和48年3月 当社取締役管理部長就任 昭和53年10月 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミファニ テク)代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社代表取締役専務就任 昭和63年12月 (有)八世クリエイト代表取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 (株)平山製作所監査役就任(現任) 平成24年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	175
代表取締役 社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成16年6月 同行退社 平成16年7月 当社取締役事業開発室担当就任 平成17年4月 当社取締役第一事業本部営業本部長 兼事業開発室担当就任 平成17年8月 当社取締役第一事業本部長兼事業開 発室担当就任 平成19年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成20年7月 当社専務取締役就任 平成22年7月 当社代表取締役副社長就任 平成24年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 (株)平山製作所取締役就任(現任)	(注)2	77
取締役	東京支店長 兼産業電熱 システム事 業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 当社入社 平成20年7月 当社執行役員東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 平成24年7月 当社取締役東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注)2	4
取締役 (監査等委員)		拮 石 研 自	昭和25年1月21日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営管理本部総務部兼EDP室 部長 平成20年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成24年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	22
取締役 (監査等委員)		建 守 徹	昭和22年5月29日	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年11月 建守徹法律事務所開設 平成9年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		福 田 哲 三	昭和32年12月29日	平成4年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら 銀行)入行 平成11年2月 サーマエンジニアリング(株)代表取締 役社長(現任) 平成23年10月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
計						278

- (注) 1 取締役建守徹、取締役福田哲三の2名は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
5 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 拮石研自 委員 建守徹 委員 福田哲三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は全てのステークホルダーとの良好な関係を維持し、継続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題であると考えております。この考え方に基づき、当社は経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことができる経営体制を図るとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性及び健全性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

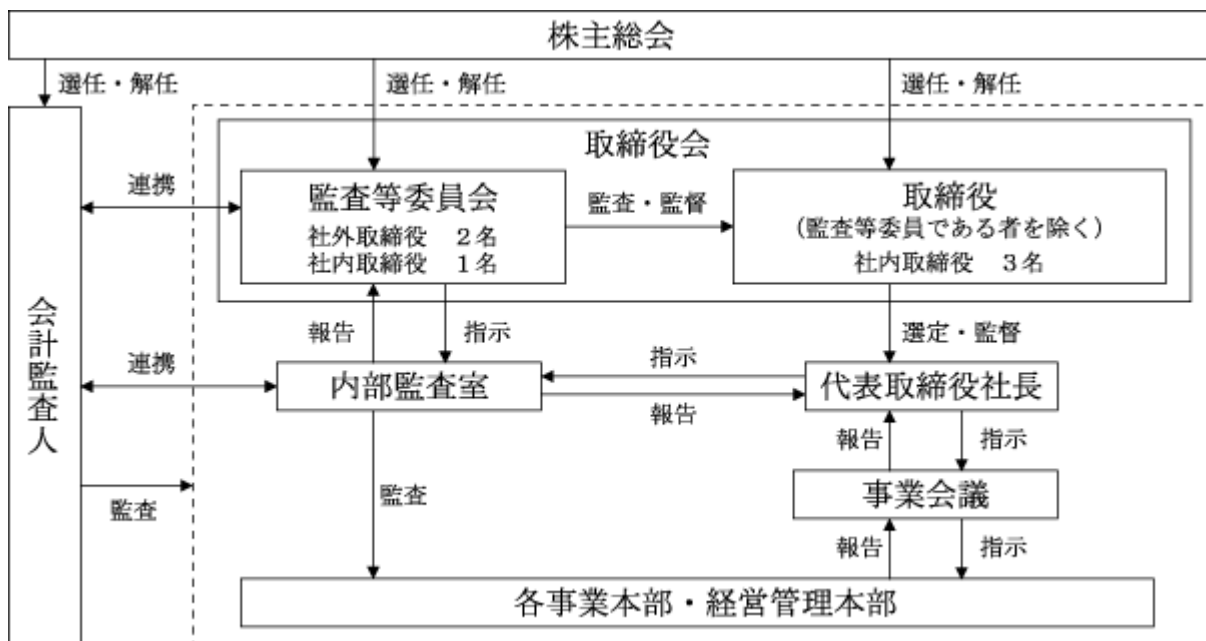
当社は、取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（社内取締役3名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、法令及び定款に定める事項のほか、業務執行を含む経営に関する重要な事項の審議・決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、内部統制システムを利用して、監査等委員以外の取締役の職務執行について監査・監督を実施しております。

また変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、各事業部門毎に事業会議を設けております。事業会議は各事業部の業務執行取締役及び各部門の責任者が出席して、原則として毎月1回開催され、各事業部の業務執行に関する重要事項を協議し、計画・目標の効率的な達成を推進しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する「内部統制基本方針」を改定いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守するとともに、高い倫理観を持って事業を運営していくため、倫理規程を定め取締役及び使用人が遵守すべきものとする。

企業行動倫理委員会を設置して倫理規程の遵守及び理念の徹底を図る。

スピーク・アップ制度を設け、その通報窓口を企業行動倫理委員会及び社外取締役とする。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程に則り、その職務の執行に係る文書及び重要な情報を保存するとともに、保存媒体に応じ十分な注意をもってこれを管理する。

(3) 損失の危険の管理（リスクマネジメント）に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基本規程として定めた経営危機管理規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育、マニュアルの作成配付及びシミュレーショントレーニングを実施する。

経営活動上の諸リスク等を認識し、そのリスクの把握と対応管理責任者の体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

監査等委員会を設置し、業務執行の一部を取締役に委任するとともに、取締役会の監督機能を強化する。

取締役会を定期的に（月1回）開催し、重要な業務執行に係る意思決定と効率的な業務執行を行う。

組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定め、職務執行を適正かつ効率的に行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告義務を負う。

グループ全体のリスク管理について定める経営危機管理規程を策定し、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。さらに、当社グループのリスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応を審議する。

グループ経営計画を策定し、グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。

倫理規程を作成し、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。

(6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の状況を勘案し、当面監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は置かない。

監査等委員会がその職務を補助する取締役及び使用人を必要と認める場合、取締役は監査等委員会と協議を行う。この場合において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置くときには、人事異動や評価等について監査等委員会の意見を尊重する。

(7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会または監査等委員会が定めた事項につき、速やかに報告する。

(8) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会又は監査等委員会が定めた事項につき速やかに報告する。

(9) 監査等委員会に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない。

- (10)監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (11)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、代表取締役と適宜意見交換を行う。
監査等委員は、会計監査人との緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査を行う。
監査等委員は、監査・監督に必要と認められた場合には、外部専門家（弁護士及び公認会計士等）と連携する。
- (12)財務報告の信頼性を確保するための体制
経理について規程を定め、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
全社的な内部統制、業務プロセス、IT全般統制の整備と運用状況の評価と改善を行う。
- (13)反社会的勢力との関係排除のための体制
反社会的勢力や団体と一切の関係を排除し、「三ない」即ち「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、社会悪に立ち向かう姿勢を貫く。
反社会的勢力や団体の動きに対して、社内の組織体制を整え、業務監視委員会を設置する。
反社会的勢力や団体の動きに対して、関係行政機関と連携を密にし、不法、不当な要求に対して、断固たる姿勢で臨み早期に対処する。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室を設置(専任1名)し、社内の管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しております。監査等委員会は当該内部統制システムの有効性を前提としながら、内部監査室より監査計画及び結果の報告を受け、適宜指示を行っております。また監査等委員会は、会計監査人の監査計画について会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適時監査講評を受け、必要に応じて説明を求め、四半期レビュー及び期末監査の報告を受け意見交換を行っております。

社外取締役

当社は、監査等委員である取締役3名のうち建守徹氏、福田哲三氏の2名を社外取締役に選任しております。両氏とも専門的な知識や経験を元に月1回以上の取締役会に出席し、外部から取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

建守徹氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、(株)名古屋証券取引所が定める独立役員として指定しております。なお、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

福田哲三氏はサーマエンジニアリング(株)の代表取締役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	138,652	138,652		3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1,800	1,800		1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,520	2,520	2,520	1
社外役員	4,080	4,080		2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は年額240,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額48,000千円以内と決議いたしております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報を一部導入しております。

監査等委員である取締役に対する報酬は、監査等委員会の協議により決定いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄 貸借対照表計上額の合計額 67,549千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	43,799	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
日本電信電話(株)	5,000	40,855	情報の収集
キムラユニティ(株)	36,200	38,263	情報の収集、取引の良好な関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	32,400	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	10,183	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
トヨタ自動車(株)	1,100	9,088	情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,999	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
萩原電気(株)	2,000	3,654	情報の収集
福島印刷(株)	4,000	1,616	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)アオキスーパー	1,000	1,045	情報の収集
第一生命保険(株)	500	949	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)T&Dホールディングス	400	679	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	28,556	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	24,850	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	8,083	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	5,372	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
第一生命保険(株)	500	686	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		101,812	2,434		48,702

二 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
日本電信電話(株)	10,000	49,600
キムラユニティ(株)	36,200	38,734
トヨタ自動車(株)	1,100	6,207
萩原電気(株)	2,000	3,954
福島印刷(株)	4,000	1,600
(株)アオキスーパー	1,000	1,271
(株)T & Dホールディングス	400	446

会計監査の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塚本憲司氏及び小島浩司氏の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法459条1項各号に定める事項、並びに毎年10月20日を基準日とした中間配当金について、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
計	11,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月21日から平成28年4月20日まで)及び事業年度(平成27年4月21日から平成28年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,553	5,777,780
受取手形及び売掛金	2,054,082	2,176,063
電子記録債権	88,385	166,338
有価証券	177,897	560,515
商品及び製品	888,850	773,696
仕掛品	72,087	77,417
原材料及び貯蔵品	280,912	249,909
繰延税金資産	102,580	110,953
その他	69,092	99,920
貸倒引当金	4,931	3,846
流動資産合計	9,467,511	9,988,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544,926	1,551,438
減価償却累計額	1,157,477	1,181,453
建物及び構築物(純額)	387,448	369,984
土地	1,346,573	1,346,573
その他	604,272	604,108
減価償却累計額	560,431	568,783
その他(純額)	43,840	35,324
有形固定資産合計	1,777,863	1,751,882
無形固定資産		
ソフトウェア	21,645	12,737
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	26,138	17,230
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	602,839
破産更生債権等	26	270
繰延税金資産	107,518	112,754
保険積立金	162,202	168,692
その他	48,018	43,781
貸倒引当金	2,713	2,835
投資その他の資産合計	710,912	925,502
固定資産合計	2,514,914	2,694,615
資産合計	11,982,426	12,683,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,705	828,003
電子記録債務	418,214	643,498
未払金	96,297	81,818
未払法人税等	158,314	278,763
賞与引当金	199,421	217,645
その他	228,445	206,553
流動負債合計	2,145,397	2,256,284
固定負債		
長期前受金	104,090	164,256
長期預り保証金	245,814	245,269
繰延税金負債	99,444	89,352
退職給付に係る負債	258,903	279,490
役員退職慰労引当金	357,444	384,005
その他	8,890	9,095
固定負債合計	1,074,588	1,171,470
負債合計	3,219,986	3,427,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,755,710	8,378,219
自己株式	821,838	972,163
株主資本合計	8,397,982	8,870,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,989	59,260
その他の包括利益累計額合計	71,989	59,260
非支配株主持分	292,467	326,180
純資産合計	8,762,439	9,255,607
負債純資産合計	11,982,426	12,683,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月21日 至 平成28年 4月20日)
売上高	8,046,820	8,317,482
売上原価	¹ 4,824,873	¹ 4,988,428
売上総利益	3,221,947	3,329,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,342	198,817
広告宣伝費	43,381	47,391
貸倒引当金繰入額	944	133
役員報酬	163,659	167,965
給料及び賞与	749,970	778,052
賞与引当金繰入額	167,860	183,818
退職給付費用	44,727	34,014
役員退職慰労引当金繰入額	26,928	28,941
法定福利及び厚生費	166,860	169,426
交際費	6,102	2,976
旅費及び交通費	75,317	76,345
車両費	38,031	32,466
通信費	21,814	19,727
水道光熱費	13,216	12,071
消耗品費	26,318	23,350
租税公課	21,559	28,719
減価償却費	70,960	42,359
研究開発費	² 154,919	² 149,456
賃借料	75,983	75,678
修繕費	20,297	17,586
その他	66,071	73,416
販売費及び一般管理費合計	2,152,269	2,162,716
営業利益	1,069,678	1,166,336
営業外収益		
受取利息	5,541	4,443
有価証券利息	3,290	6,303
受取配当金	4,119	4,619
不動産賃貸料	240	349
雑収入	4,834	4,440
営業外収益合計	18,025	20,157
営業外費用		
支払利息	361	355
売上割引	1,282	1,550
雑損失	1,352	2,485
営業外費用合計	2,996	4,391
経常利益	1,084,706	1,182,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月21日 至 平成28年 4月20日)
特別損失		
固定資産除却損	3 449	3 2,231
特別損失合計	449	2,231
税金等調整前当期純利益	1,084,257	1,179,871
法人税、住民税及び事業税	415,534	459,049
法人税等調整額	19,007	15,678
法人税等合計	434,542	443,370
当期純利益	649,715	736,501
非支配株主に帰属する当期純利益	30,028	33,712
親会社株主に帰属する当期純利益	619,687	702,788

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)
当期純利益	649,715	736,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,092	12,728
その他の包括利益合計	¹ 39,092	¹ 12,728
包括利益	688,808	723,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,779	690,059
非支配株主に係る包括利益	30,028	33,712

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,222,774	821,838	7,865,046
当期変動額					
剰余金の配当			86,751		86,751
親会社株主に帰属する当期純利益			619,687		619,687
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			532,935		532,935
当期末残高	787,299	676,811	7,755,710	821,838	8,397,982

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382
当期変動額				
剰余金の配当				86,751
親会社株主に帰属する当期純利益				619,687
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,092	39,092	30,028	69,120
当期変動額合計	39,092	39,092	30,028	602,056
当期末残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,755,710	821,838	8,397,982
当期変動額					
剰余金の配当			80,279		80,279
親会社株主に帰属する当期純利益			702,788		702,788
自己株式の取得				150,325	150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			622,508	150,325	472,183
当期末残高	787,299	676,811	8,378,219	972,163	8,870,166

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439
当期変動額				
剰余金の配当				80,279
親会社株主に帰属する当期純利益				702,788
自己株式の取得				150,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,728	12,728	33,712	20,984
当期変動額合計	12,728	12,728	33,712	493,168
当期末残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月21日 至 平成28年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,257	1,179,871
減価償却費	94,905	60,809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,290	20,586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,925	26,561
賞与引当金の増減額(は減少)	80,231	18,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	963
受取利息及び受取配当金	12,950	15,366
支払利息	361	355
固定資産除却損	449	2,231
売上債権の増減額(は増加)	391,127	141,855
たな卸資産の増減額(は増加)	14,224	140,828
仕入債務の増減額(は減少)	363,601	5,605
その他	162,480	48,807
小計	1,132,187	1,248,083
利息及び配当金の受取額	13,177	15,674
利息の支払額	64	74
法人税等の支払額	752,587	342,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,713	921,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,231,000	2,731,000
定期預金の払戻による収入	2,231,000	2,231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	773,040	891,420
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,035,903	280,147
有形固定資産の取得による支出	10,403	28,241
無形固定資産の取得による支出	3,793	7,248
保険積立金の積立による支出	6,861	6,489
その他	3,893	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,911	1,151,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	150,325
配当金の支払額	86,731	80,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,731	230,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,899	460,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,654	3,527,553
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,527,553	1 3,066,780

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月21日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた112,981千円は、「長期前受金」104,090千円、「その他」8,890千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,030,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)
	811千円	4,248千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	154,919千円	149,456千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)
建物及び構築物	272千円	294千円
工具器具及び備品	177千円	1,936千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,173千円	20,751千円
組替調整額		
計	55,173千円	20,751千円
税効果調整前合計	55,173千円	20,751千円
税効果額	16,080千円	8,023千円
その他の包括利益合計	39,092千円	12,728千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,379,799			1,379,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	利益剰余金	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,379,799	175,000		1,554,799

(変動事由の概要)

平成27年6月18日の取締役会決議による自己株式の取得 175,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	31,481	6	平成27年10月20日	平成28年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	利益剰余金	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
現金及び預金勘定	5,738,553千円	5,777,780千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,211,000千円	2,711,000千円
現金及び現金同等物	3,527,553千円	3,066,780千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
1年以内	19,125	20,522
1年超	21,734	21,651
合計	40,860	42,173

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連規程に基づき、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い貿易部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、貿易部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,738,553	5,738,553	
(2) 受取手形及び売掛金	2,054,082	2,054,082	
(3) 電子記録債権	88,385	88,385	
(4) 有価証券及び投資有価証券	571,308	571,308	
資産計	8,452,330	8,452,330	
(1) 支払手形及び買掛金	1,044,705	1,044,705	
(2) 電子記録債務	418,214	418,214	
(3) 未払金	96,297	96,297	
(4) 未払法人税等	158,314	158,314	
(5) 長期預り保証金	245,814	245,814	
負債計	1,963,345	1,963,345	

当連結会計年度(平成28年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,777,780	5,777,780	
(2) 受取手形及び売掛金	2,176,063	2,176,063	
(3) 電子記録債権	166,338	166,338	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,160,904	1,160,904	
資産計	9,281,086	9,281,086	
(1) 支払手形及び買掛金	828,003	828,003	
(2) 電子記録債務	643,498	643,498	
(3) 未払金	81,818	81,818	
(4) 未払法人税等	278,763	278,763	
(5) 長期預り保証金	245,269	245,269	
負債計	2,077,353	2,077,353	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年4月20日	平成28年4月20日
非上場株式	2,450	2,450

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,738,553			
受取手形及び売掛金	2,054,082			
電子記録債権	88,385			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	177,897	100,300		103,580
合計	8,058,919	100,300		103,580

当連結会計年度(平成28年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,777,780			
受取手形及び売掛金	2,176,063			
電子記録債権	166,338			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	560,515	409,349		
合計	8,680,697	409,349		

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	187,914	84,983	102,931
	(2) 債券	203,880	200,020	3,860
	小計	391,794	285,003	106,791
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,616	1,939	323
	(2) 債券	99,550	100,000	450
	(3) その他	78,347	78,347	
	小計	179,513	180,287	773
合計		571,308	465,290	106,017

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	158,545	75,404	83,140
	(2) 債券	202,810	202,330	480
	(3) その他	21,678	19,859	1,819
	小計	383,033	297,593	85,440
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10,816	11,518	701
	(2) 債券	767,054	769,251	2,196
	小計	777,870	780,769	2,898
合計		1,160,904	1,078,363	82,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	267,194	258,903
退職給付費用	28,510	23,156
退職給付の支払額	36,801	2,569
退職給付に係る負債の期末残高	258,903	279,490

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	258,903	279,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,903	279,490
退職給付に係る負債	258,903	279,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259,803	279,490

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,510千円 当連結会計年度23,156千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	114,739千円	117,121千円
退職給付に係る負債	83,108千円	85,244千円
賞与引当金	65,410千円	66,817千円
減損損失	23,371千円	22,206千円
その他	46,036千円	49,036千円
繰延税金資産小計	332,665千円	340,426千円
評価性引当額	43,484千円	43,321千円
繰延税金資産合計	289,181千円	297,105千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	139,118千円	132,184千円
その他有価証券評価差額金	34,028千円	26,005千円
圧縮積立金	5,380千円	4,560千円
繰延税金負債合計	178,527千円	162,750千円
繰延税金資産の純額	110,653千円	134,335千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
留保金課税	2.9%	3.5%
評価性引当額の増減額	0.4%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.5%
税額控除	0.1%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	1.1%	0.9%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	37.6%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月21日から平成30年4月20日までのものは30.7%、平成30年4月21日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,803千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,165千円、その他有価証券評価差額金が1,362千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫建物の耐火被覆材に使用されているアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物の耐用年数から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
期首残高	8,691千円	8,890千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	199千円	204千円
期末残高	8,890千円	9,095千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820		8,046,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820		8,046,820
セグメント利益	632,139	314,675	138,166	1,084,980	273	1,084,706
その他の項目						
減価償却費	56,724	21,783	15,276	93,784		93,784
受取利息及び有価証 券利息	4,757	2,807	1,266	8,831		8,831
支払利息及び社債利 息	181	171	8	361		361

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482		8,317,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,886,048	1,843,415	1,588,018	8,317,482		8,317,482
セグメント利益	679,514	342,944	159,137	1,181,597	505	1,182,103
その他の項目						
減価償却費	35,782	12,749	12,277	60,809		60,809
受取利息及び有価証 券利息	5,628	3,402	1,715	10,746		10,746
支払利息及び社債利 息	166	177	11	355		355

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,753,411	1,118,121	175,287	8,046,820

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,940,405	1,217,328	159,748	8,317,482

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接 9.7	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	31,408		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。
3 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接10.1	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	29,787		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。
3 八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり純資産額	1,562.16円	1,701.83円
1株当たり当期純利益	114.29円	133.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当連結会計年度 (平成28年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,762,439	9,255,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,467	326,180
(うち非支配株主持分)	(292,467)	(326,180)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,469,971	8,929,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,421,961	5,246,961

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	619,687	702,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	619,687	702,788
普通株式の期中平均株式数(株)	5,421,961	5,275,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	245,814	245,269	0.1175	
合計	245,814	245,269		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,497,337	3,910,706	5,865,496	8,317,482
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	111,691	525,829	819,497	1,179,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,578	333,495	521,985	702,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.61	62.88	98.78	133.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	50.68	35.92	34.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,068	4,844,234
受取手形	667,652	940,298
電子記録債権	88,385	163,621
売掛金	908,100	773,781
有価証券	177,897	560,515
商品	749,967	658,707
貯蔵品	4,650	4,803
前渡金	9,518	9,870
前払費用	1,889	1,940
繰延税金資産	64,688	71,628
未収入金	1 13,928	1 25,239
貸倒引当金	1,173	189
流動資産合計	7,705,574	8,054,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,426	210,508
構築物	1,061	7,543
車両運搬具	1,366	2,142
工具、器具及び備品	10,047	8,708
土地	873,760	873,760
有形固定資産合計	1,110,664	1,102,663
無形固定資産		
ソフトウェア	18,354	10,175
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	21,316	13,138
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	602,839
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
破産更生債権等	26	
長期前払費用	2,156	512
繰延税金資産	104,023	109,712
差入保証金	12,600	11,875
保険積立金	162,202	168,692
その他	4,100	2,700
貸倒引当金	2,713	2,700
投資その他の資産合計	1,357,457	1,572,832
固定資産合計	2,489,438	2,688,633
資産合計	10,195,013	10,743,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,833	125,918
電子記録債務	1 465,870	1 701,483
買掛金	1 504,017	1 302,933
未払金	67,571	66,654
未払費用	42,514	43,744
未払法人税等	102,431	217,130
未払消費税等	62,057	37,948
前受金	16,399	27,467
預り金	21,623	27,120
賞与引当金	126,869	137,182
その他	793	353
流動負債合計	1,547,982	1,687,937
固定負債		
長期前受金	104,090	164,256
長期預り保証金	245,814	245,269
退職給付引当金	134,760	144,921
役員退職慰労引当金	332,693	354,428
資産除去債務	8,890	9,095
固定負債合計	826,249	917,971
負債合計	2,374,231	2,605,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	3,609,695	4,089,145
利益剰余金合計	7,106,520	7,585,970
自己株式	821,838	972,163
株主資本合計	7,748,792	8,077,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,989	59,260
評価・換算差額等合計	71,989	59,260
純資産合計	7,820,781	8,137,177
負債純資産合計	10,195,013	10,743,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月21日 至 平成27年 4月20日)	当事業年度 (自 平成27年 4月21日 至 平成28年 4月20日)
売上高	1 5,902,097	1 6,066,296
売上原価	1 3,480,248	1 3,558,070
売上総利益	2,421,848	2,508,225
販売費及び一般管理費	1, 2 1,605,037	1, 2 1,622,408
営業利益	816,810	885,817
営業外収益		
受取利息	5,514	4,417
有価証券利息	3,290	6,303
受取配当金	4,119	4,619
不動産賃貸料	1 17,448	1 17,558
雑収入	3,116	3,988
営業外収益合計	33,488	36,888
営業外費用		
支払利息	361	355
売上割引	1,282	1,550
不動産賃貸費用	4,368	3,991
雑損失	1,321	2,484
営業外費用合計	7,334	8,382
経常利益	842,964	914,323
特別損失		
固定資産除却損	1 272	1 294
特別損失合計	272	294
税引前当期純利益	842,691	914,028
法人税、住民税及び事業税	331,971	358,904
法人税等調整額	22,725	4,605
法人税等合計	354,697	354,299
当期純利益	487,994	559,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	3,208,452	6,705,277
当期変動額					
剰余金の配当				86,751	86,751
当期純利益				487,994	487,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				401,242	401,242
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	3,609,695	7,106,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821,838	7,347,549	32,896	32,896	7,380,445
当期変動額					
剰余金の配当		86,751			86,751
当期純利益		487,994			487,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,092	39,092	39,092
当期変動額合計		401,242	39,092	39,092	440,335
当期末残高	821,838	7,748,792	71,989	71,989	7,820,781

当事業年度(自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	3,609,695	7,106,520
当期変動額					
剰余金の配当				80,279	80,279
当期純利益				559,729	559,729
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				479,450	479,450
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	4,089,145	7,585,970

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821,838	7,748,792	71,989	71,989	7,820,781
当期変動額					
剰余金の配当		80,279			80,279
当期純利益		559,729			559,729
自己株式の取得	150,325	150,325			150,325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,728	12,728	12,728
当期変動額合計	150,325	329,125	12,728	12,728	316,396
当期末残高	972,163	8,077,917	59,260	59,260	8,137,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第127条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品期首たな卸高」771,440千円、「当期商品仕入高」3,458,775千円、「商品期末たな卸高」749,967千円は、「売上原価」3,480,248千円に含めて表示しております。

前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、前事業年度において費目別に区分掲記していた「荷造運搬費」151,607千円、「広告宣伝費」34,931千円、「貸倒引当金繰入額」13千円、「役員報酬」124,815千円、「法定福利及び厚生費」122,888千円、「交際費」2,552千円、「旅費及び交通費」41,507千円、「車両費」26,716千円、「通信費」13,147千円、「水道光熱費」8,946千円、「消耗品費」9,508千円、「租税公課」19,840千円、「研究開発費」68,041千円、「賃借料」48,131千円、「修繕費」18,140千円、「業務委託費」29,756千円については、販売費及び一般管理費の100分の10以下のため、主要な費目としての記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
短期金銭債権	1,547千円	1,555千円
短期金銭債務	72,408千円	74,651千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
営業取引による取引高		
売上高	186千円	
仕入高	198,936千円	177,263千円
営業取引以外の取引による取引高	75,617千円	86,116千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
給与及び賞与	588,910千円	619,385千円
減価償却費	62,355千円	34,323千円
賞与引当金繰入額	126,869千円	137,182千円
役員賞与引当金繰入額	22,963千円	24,115千円
退職給付費用	37,011千円	25,209千円
おおよその割合		
販売費	9.7%	9.6%
一般管理費	90.3%	90.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
子会社株式	679,196	679,196
関連会社株式		
計	679,196	679,196

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	106,794千円	108,100千円
退職給付引当金	43,257千円	44,201千円
賞与引当金	41,613千円	42,115千円
減損損失	23,371千円	22,206千円
未払事業税	6,494千円	12,657千円
その他	24,693千円	21,386千円
繰延税金資産小計	246,225千円	250,667千円
評価性引当額	43,484千円	43,321千円
繰延税金資産合計	202,740千円	207,345千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34,028千円	26,005千円
繰延税金負債合計	34,028千円	26,005千円
繰延税金資産の純額	168,712千円	181,340千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
留保金課税	3.7%	4.5%
評価性引当額の増減額	0.5%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.6%
税額控除	%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.3%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	38.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月21日から平成30年4月20日までのものは30.7%、平成30年4月21日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,655千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,017千円、その他有価証券評価差額金が1,362千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	933,477	1,603	2,494	15,227	932,586	722,078
	構築物	10,054	7,402		921	17,456	9,913
	車両運搬具	6,033	1,527	285	751	7,275	5,132
	工具、器具及び備品	186,660	3,814	2,630	4,603	187,845	179,136
	土地	873,760				873,760	
	計	2,009,986	14,348	5,410	21,504	2,018,924	916,260
無形固定資産	ソフトウェア	206,759	4,949		13,128	211,709	201,533
	電話加入権	2,962				2,962	
	計	209,721	4,949		13,128	214,671	201,533

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 商品金型
 ソフトウェア 受注システム関連費用
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 小牧事業所生産設備
 車両運搬具 社用車
 工具、器具及び備品 商品金型
3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価格により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,886		997	2,889
賞与引当金	126,869	137,182	126,869	137,182
退職給付引当金	134,760	11,102	941	144,921
役員退職慰労引当金	332,693	24,115	2,380	354,428

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日	平成27年7月16日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第50期)	自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日	平成27年7月16日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成27年7月16日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第51期第1四半期)	自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日	平成27年8月28日 東海財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第51期第2四半期)	自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日	平成27年11月27日 東海財務局長に提出。
(6) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第51期第3四半期)	自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日	平成28年2月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月13日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成28年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成28年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成28年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月13日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成28年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。